

甲府市議会だより

第 105 号

平成 7 年 5 月 1 日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (35) 7054

甲府市議会事務局



お菓子づくり教室（北公民館）

平成 7 年度一般会計予算 (前年度当初比 5.9 % の増)

など 33 案件を可決

3 月定例会

三月定例会は、三月一日に招集され、会期を二十日までの二十日間と決め、市長から提出された予算、条例の一部改正、人事案件など三十四議案について審議しました。

市政全般に対する質問及び議案に対する質疑は、各会派より九名が代表質問・一般質問を行い、市長等に答弁を求めました。

各常任委員会では、本会議で付託された所管の案件について慎重に審査、その結果を十日の本会議で報告、諮問一件については、討論、採決の結果、棄却されましたが、他の付託案件については原案のとおり可決されました。また、新都市拠点整備事業・新病院建設・行政の効率化のそれぞれの調査特別委員長より、調査経過と結果が報告され、さらには、国への意見書提出一件を可決しました。

また、新年度にかかわる条例案・予算案については、予算特別委員会を設置し、細部にわたって審査が行われました。

そして、最終日の本会議では、予算特別委員長より付託案件の審査結果が報告され、予算案については反対・賛成討論があり、採決の結果、原案のとおり可決し、定例会を閉会しました。

おもな内容・ページ

- 三月定例会要旨……………①
- 市政質問／定例会審議日程……………②
- 市政質問／定例会質問要旨……………③
- 市政質問／傍聴の案内……………④
- 常任委員会審査の主な内容／討論……………⑤
- 新都市拠点整備事業・新病院建設調査特別委員会報告……………⑥
- 行政の効率化調査特別委員会報告……………⑦
- 予算特別委員会審査の主な内容……………⑧
- 請願・陳情の審査結果／意見書……………⑩

市 政

質 問



市政全般に対する代表質問・一般質問は六日、七日、八日の三日間行われ、各会派より九名の議員が、市長の政治姿勢、地震防災対策、新年度予算、財政状況、福祉施策、学校・教育関係、庁舎問題、商店街の活性化策などについて市の考え方をたしました。主な質問と答弁の一部についての要旨は、次のとおりです。

地震防災対策に

論議集中

災害に強い都市づくりを目指す

地域防災計画の
見直しと広域的危機管理
システムの整備

【問】阪神・淡路大震災を教訓とした地域防災計画の早急な見直しと、災害時に効率的な対策が発揮できるよう、本市を中心とした広域的な危機管理システムの整備が必要ではないか。

【答】今回の大震災を教訓として、市民、行政が一体となって今後の備えを行い、災害の発生に際して



発に努め、市民が安心して暮らせる、災害に強い都市づくりに取り組み決意であります。

現行の地域防災計画は、昭和五十五年に作成したものであり、今回の大震災を踏まえ、国・県から近く、地域防災計画の見直しの基本防災計画が提示されるので、これらを参考に、本市としては「地域防災計画見直し検討委員会」を設置し、新たに本市の実態に即した地域防災計画を策定してまいります。

また、災害の状況によっては、市民の救援、救助活動を本市のみで対応することは困難であるので、すでに関東地方の水戸市ほか五市とは、相互援助協定を締結しておりますが、今後は、県内の市町村との相互援助協力の整備を進め、災害時に即応できる協力体制を整えてまいります。

ボランティア

活動への

支援体制づくり

【問】今回の大震災では、住民の要求を細かく吸い上げ、きめ細かな心配りができるボランティアの重要性が認識させられたが、本市のボランティアの育成策、また登録制の防災ボランティア制度を設ける考えはないか。

福祉施設入所者等
の避難計画は

【問】災害発生の際、避難に時間を要する福祉施設入所者等の避難計画は万全か、また罹災時の処遇確保と支援体制を示せ。

【答】乳幼児や高齢者等の福祉施設入所者、また施設利用者の災害発生時の避難計画等については、公立、民間施設を含め、消防計画

等に基づく避難訓練及び引き渡し訓練等を定期的に実施し、安全確保に努めておりますが、見直しが予定されている本市地域防災計画の中で、よりきめ細かな避難計画を策定するとともに、施設入所者の罹災等の処遇、支援体制等については、近隣市町村との日常の連携を図るなかで、非常時の相互援助等広域的支援体制の確立について検討を進めてまいります。

また、施設構造上の安全対策についても、防災計画を基本に、国・県等の指導を受けながら対応してまいります。

三月定例会

審議日程

3月1日(水)	開会、提案理由の説明
2日(木)	議案調査のため休会
3日(金)	休会
4日(土)	休会
5日(日)	休会
6日(月)	休会
7日(火)	休会
8日(水)	休会
9日(木)	休会
10日(金)	休会
11日(土)	休会
12日(日)	休会
13日(月)	休会
14日(火)	休会
15日(水)	休会
16日(木)	休会
17日(金)	休会
18日(土)	休会
19日(日)	休会
20日(月)	休会
21日(火)	休会
22日(水)	休会
23日(木)	休会
24日(金)	休会
25日(土)	休会
26日(日)	休会
27日(月)	休会
28日(火)	休会
29日(水)	休会
30日(木)	休会
31日(金)	休会

NTT錦局取得

中央消防署の移転先と
新庁舎建設の展望は

【問】NTT錦ビル・敷地取得に際しては、市役所西別館一・二号館及び水道局車庫用地を交換物件とし、多額の交換差金を支払うことで合意しようだが、中央消防署の移転先と錦局取得後の利用計画、また庁舎建設の考え方を示せ。

【答】現庁舎は、老朽化、狭隘化や駐車場不足などから、市民の方々に大変ご迷惑をかけております。庁舎建設については、大変厳しい財政状況下ではありますが、一定の方向づけをしなければならぬ時期であると認識しており、第三次総合計画の見直しの中で位置づけながら、莫大な資金が伴う計画であるので、財政的準備を進めている。

かなければならず、さらに建設場所についても、交通の利便性、他の官公庁との関連など、多角的、総合的に判断するなかで決定していかなければならないと考えております。

また、NTT錦局取得に伴う中央消防署の移転については、当面は現庁舎への移転を考えておりますが、将来計画では、甲府地区広域消防事務組合とも協議し、適地

への位置づけを考えております。なお、ビルの利用計画については、平成七年度に一部を改修、庁舎としての活用を考えております。

の進出、ロードサイドショップの出店などにより、中心部・周辺部・郊外の三極構造が進み、中心部の商店街の「にぎわい」に陰りが増してきております。こうした状況を踏まえ、魅力ある中心商店街づくりのため、オリオン街ファッショニアベニュー検討委員会が設置され、オリオン街を中心にジュエリーの店舗集積を促進させる動きがあり、また中心商店街では、商店街連盟が中心となり、路上などを利用した「市」の開催などイベントによる「にぎわい」の創出が検討されております。これら中心商店街の魅力づくりにより、県内外からの集客能力を高め、当面の対応策としてこの事業への助成を行う考えであります。また、「甲府市商業活性化協議会」では、二十一世紀に向けた魅力ある商店街づくりの視点から、駐車場の整備、新しい商業核を構成する再開発の促進、文化施設の整備、周遊性を演出した商圏づくり等を柱とした論議が進められており、平成七年九月に提言を受け、第三次総合計画の後期計画の見直しに反映させ、商店街活性化に取り組んでいく考えであります。



～商店街の活性化～

「にぎわい」の創出

【問】消費者ニーズの変化、郊外ショッピング型への移行等により、中央商店街の空洞化が著しいが、活性化のための施策を示せ。

【答】本市の商業環境は、大型店

平成7年3月定例会質問要旨

氏名	会派	質問の要旨
早川 武男	新政クラブ 代表質問	一 市長の政治姿勢について 一 新しい地方の時代に向かっての対応について 一 災害対策について
福島 勇	新政クラブ 一般質問	一 都市計画画街路事業の進捗について 一 水源林の保護について
海野平八郎	新政クラブ 一般質問	一 産業振興策について 一 いじめの現状と対策について
飯島 勇	新社会クラブ 代表質問	一 市長の政治姿勢について 一 財政問題について 一 防災対策について
雨宮 年江	新社会クラブ 一般質問	一 教育問題について 一 定住外国人に対する諸施策について
堀内 光雄	公明 代表質問	一 長期総合計画と平成七年度予算について 一 災害対策について 一 福祉行政について
中西 久	市政クラブ 代表質問	一 防災対策について 一 市立病院建設について 一 平成七年度予算の内容について
加藤 裕	日本共産党 代表質問	一 震災に強いまちづくりについて 一 寝たきりゼロを目指す福祉の充実について 一 中学校完全給食の実施について
細田 清	無所属 一般質問	一 ホスピスケアに対する行政の支援について 一 福祉施設等の防災対策について

平成七年度予算

福祉・教育・環境施策を優先

防災対策にも配慮

【問】市政を取り巻く行財政環境は、極めて厳しい状況であるが、新年度予算編成にあたっては、市民要望を満たし、市民サービスの低下を招くことないようすべきと考えるが、方針を示せ。

【答】引き続き景気低迷と国の先行減税などの影響により、地方財政は極めて厳しい状況下にありますが、社会経済の変動に伴う多様化する市民ニーズを常期的確に把握し、これに即応した市民サービ

寝たきりゼロの社会

在宅医療体制の

確立を図れ

【問】訪問看護、訪問リハビリ等の充実により寝たきりゼロの社会づくりを目指し、保健医療スタッフが積極的に訪問する在宅医療体制を確立すべきと考えるが。

【答】本市では、国、県に先駆け、昭和五十二年より在宅療養者への訪問看護、訪問リハビリを実施しております。中でも特に多い脳血管障害の後遺症により、在宅介護を受けている方々に対しては、「寝たきりにならない」「寝

スの確保は、地方自治体の最も重要な課題であり、予算編成にあたっては、地方財政対策を見据える中で、あらゆる創意工夫を図り、市民生活に直結した行政レベルの後退とならないよう努めました。また、主要事業については、事業の緊要性などにより的確な事業選択を行い、市民生活に密着した福祉・教育・環境施策を優先し、さらには防災対策にも配慮した予算編成を行いました。

たきりをつくらない」という積極的な介護方法の指導を行っており、効果を上げております。今後さらに、高齢者保健福祉計画に基づき、いつでも、どこでも、必要なだけ訪問看護等が提供できるよう体制の充実を図ってまいります。

また、脳卒中予防等のため、日常の健康教育や健康相談活動を通じての指導や、定期的な健診活動等における保健指導を徹底し、発生活予防に努めてまいります。

固定資産評価審査委員会委員に、小田切常雄氏を選任する議案、人権擁護委員候補者に、神宮司一郎、橘田禮子の両氏を推薦する諮問議案が提出され、いずれも全員異議なく同意、決定されました。

人事案件

学校週5日制
教育課程自主編成の取り組みは

【問】四月から学校隔週五日制が実施されるが、完全五日制を前提とした教育課程の自主編成に取り組むことが必要ではないか。

【答】本年四月より、月二回の休業日となりますが、本市では、教育委員会と学校現場の代表が協力して、昨年八月から「新しい学力観に立つ指導計画の工夫」の手引書を作成し、十二月に各学校に配布、休業土曜日の授業を単純に他の土曜日に上乗せすることなく、各校の創意ある教育課程を編成し、教育活動への取り組みをお願いしております。今後予想される完全週五日制に向けては、教育課程の

基となる学習指導要領の指導内容や、授業時数等の見直しが必要と思われるので、県や国へも働きかけを行っております。

水源涵養林保護

新たな基金制度

を提言

【問】水源林の保護、維持管理のための資金確保として、水道水使用量一トンにつき一円を利用者に負担してもらう基金制度を取り入れ、水源涵養事業に投下する考えはないか。

【答】本市の森林管理は水源涵養をはじめ、公益的機能として、環境や経済効果も計り知れないものがあり、その維持、増進は将来に

あなたも本会議を傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。

傍聴手続きは、直接議場（市役所本庁舎二階）に来ていただき、傍聴人受付簿に自己の住所氏名及び年齢等を記入するだけでどなたでも傍聴できます。

次の定例会は、六月の予定です。

お誘い合わせのうえお越し下さい。



わたって継続、継承していかねばならないものと考えます。そこで、本市としては、林業振興地域整備計画を基本とし、二十一世紀を展望した森林管理システムの確立を当面の目標とし、国、県の各種補助事業の積極的な導入を行い、森林、林業の基盤整備を図っていく考えであります。

また、森林の恩恵への感謝と、その育成の意味を含め、平成五年三月議会において、全国に先駆け、「甲府市水源涵養林保護基金」を設置するとともに、現在全国規模で運動が展開されている森林交付税制度の早期創設、さらにご提言の基金制度については、今後の水源涵養への対応手法として真剣に受けとめ、調査研究をしてまいります。

常任委員会

審査の

主な内容

総務委員会

◆平成六年度甲府市一般会計補正予算を可決

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、阪神・淡路大震災の被災状況を踏まえ、本市の自主防災体制の整備について論議が集中、非常時においては、地域の実情に合った初期活動が特に重要であるとして、行政の積極的な指導と援助により、自主防災組織の強化及び資機材の整備・充実に早急に行うことを要望



地域で行われる自主防災訓練

する意見が多数ありました。

また、N T T甲府錦局の取得に伴う中央消防署の移転先及び来庁する市民の駐車スペースの確保についていただいたのに対し、中央消防署は現庁舎の敷地内へ移転することを考えており、この跡地へ市民の駐車スペースを設けることについては、今後N T Tと交渉していくとの答弁がありました。

◆平成六年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算を可決

今年度の償還率の見込みが十％程度であるとの説明に対し、償還率は年々低下する傾向にあり、貸付事業が成り立たなくなっている。不足分を市が補てんして山梨県に償還するのであれば、制度そのものの見直しが必要であるとの意見と、本事業は国及び県の制度として実施されているものであり、本市だけで制度を変えることはできない。当局も償還率の向上に努力している様子が十分うかがえるとの意見があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆陳情一件を不採択

消費税率の引き上げ反対を求める陳情中第二項目食料品をはじめとする生活必需品を非課税とすることについては、生活必需品への消費税は転嫁すべきでなく、来年九月に予定されている税率の引き

上げ幅決定に向けて採択すべきであるとの意見がありました。採決の結果、多数をもって不採択とすることに決しました。

民生
文教委員会

◆平成六年度甲府市一般会計補正予算を可決

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、阪神・淡路大震災を踏まえ、耐震性について建築基準の見直しが見込まれるが、特別養護老人ホーム等が耐震対策を講じる場合には、積極的な助成をするよう要望する意見がありました。

◆平成六年度甲府市病院事業会計補正予算を可決

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、研究研修費の減額は、患者により高い医療技術の提供をするための医療の習得や研究に必要な経費であるので、慎重を期すよう要望する意見がありました。

経済
都市開発委員会

◆異議申立てに関する諮問を棄却
地方自治法第二四四条の四の規定に基づく異議申立てに関する諮問について、当局の今回の措置についていただいたところ、この度の空き墓地は二十三基と少ないにも

かわらず、多数の申し込みが予測されたため、厳しい要綱を適用して募集を行った旨答弁があり、委員会も、すでに募集が終了しており、今回の要綱を適用しての募集に瑕疵はなかったものと認め、異議申立てについては棄却するものと決定しました。

なお、今後の募集については、空き墓地の場合には、この要綱を適用するが、新規造成の際には、条例・規則に基づいた募集方法による旨明らかにされました。

また、墓地を望む市民の声は大きいものがあるので、早期に具体的な造成計画を立てるよう強く要望する意見がありました。

建設
水道委員会

◆甲府市と石和町との間における粗大ごみの処理に係る事務委託に関する規約の変更を可決

全員異議なく当局原案のとおり

反対討論要旨

甲府市つじが崎霊園の空き墓地使用申し込み受付拒否の処分にかかわらず、地方自治法第二四四条の四の規定に基づく異議申立てを棄却することについて

この異議申立てについては、募集事務が市の条例、規則に即して正当なものだったかを判断しなく

可決するものと決しましたが、石和町における最終処分場の確保状況についていただいたのに対し、今年二月に石和町より二万平方メートル取得できる見込みであるとの連絡を受けたので、平成十一年度中には処分場として使用できるよう交渉しているとの答弁がありました。

◆平成六年度甲府市水道事業会計補正予算を可決

水源保護地域における合併処理浄化槽の設置状況についていただいたのに対し、設置に対する補助期限である平成六年度末には七十八％の普及率を見込んでいる。今後も設置希望者には個別的に対応し、施設の一層の普及に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、水質の保全を図ることが安全でおいしい水を供給するための基本となるので、普及率の向上を図るよう要望する意見があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

てはならない。今回は募集に際し、条例、規則よりも厳しい条件を市長の裁量権で設け、この条件を満たしていなかったため申し込みを拒否したが、これが市長の裁量権の妥当な範囲であるかを吟味しなければならぬ。市は、条例、規則に基づいて申請を受付けるべきであり、異議申立人の主張を認めるべきである。



委員長
剣持 庸雄

新都市拠点整備事業に関する 調査特別委員会報告

(要旨掲載)

地方拠点法に基づく基本計画について

甲府市を中心とした二十一市町村が、二十一世紀に向けての地域づくりを行うための基本となる、甲府圏域地方拠点都市地域の整備基本計画が、平成六年三月三十日に山梨県において承認されました。

この基本計画の中で、甲府情報コア整備地区と位置づけられた本市を中心とした地域は、国際化、情報化に対応し得る、にぎわいのある都市機能を充実するとともに、地域産業の高度化に資する研究開発など、魅力ある雇用の場を整備することとしています。

これを具体化する施策として、本市はオフィスアルカディア（産業業務施設拠点地区）の誘致を決めたところでありますが、バブル経済の崩壊により社会経済状況が大きく変化した今日、委員会では、この計画が市民生活に必要なものであるのか、また、実現することのできるのかについて論議がありました。これに対し当局からは、本市は人口や産業のドーナツ化現象により、このままでは都市の活力が低下するのではないかと危

惧があり、活力ある産業構造を構築し、都市再生のための基盤整備が必要である。また、バブル経済の崩壊以降の経済状況により、計画の実現を危ぶむ声もあるが、現在の経済状況がいつまでも続くとは考えられず、二十一世紀に向けた本市の長期的展望に立てば、計画の推進はどうしても必要なものであるとの答弁がありました。

アーバンスタディセンター建設計画について

当センターは、平成八年完成を目標としていたが、経済状況の大幅な変化を理由に、具体的な計画がいまだに示されていません。

当局は埋蔵文化財の発掘調査も含め、五年程度の事業の繰延べを



委員長
村山 二永

新病院建設に関する 調査特別委員会報告

(要旨掲載)

新病院建設用地について

本委員会は中間報告において、当局に対し、病院建設用地は形状を整え、七万平方メートルの敷地を取得するよう強く要望いたしました。

必要とするの方針を示しました。

これに対し委員からは、用地を取得してからすでに三年が経過、また発掘調査終了後のスケジュールも示されていない。事業をただ五年延長するというのではなく、市民ニーズの変化に合わせ、新たな視点で計画全体を再検討する必要があるのではないかとただしたのに対し、

今後は検討委員会を全庁規模に拡大し、これからの時代に合った施設を検討するとともに、国鉄清算事業団とも交渉を重ね、本市の考え方を理解してもらえよう努力するとの答弁がありました。

これに対し、事業方針を明確にするともに、敷地の有効活用を早急に検討すべきであるとの意見が多数ありました。

経済情勢の大変革により、新都市拠点整備事業は大幅な修正を迫られております。今後の議会においても、なお積極的に調査研究に取り組まれんことを期待します。

告がありました。これに対し、今後の用地取得の見込みと当局が示している平成八年度完成について

ただしたところ、用地買収に全力を注ぎ、早期に目標を達成するとともに、買収後は直ちに基本設計に着手し、当初の計画どおりに事業が進捗するよう鋭意努力するとの答弁がありました。

その後の委員会で土地収用法に基づく事業認定を受けた面積は六万一千平方メートルであり、その九二％について買収見込みがついたが、用地取得に時間を要したため、完成予定は平成九年度以降になるとの報告がされました。これに対し、完成時期が遅れることは、用地買収へ着手が遅れた時点で予測できたことであり、もっと早い時点で計画変更を明らかにすべきであったとの意見が多数出されました。

さらに、取得対象面積が縮小されたことから、環境に配慮したゆとりある病院を建設することができるとの答弁が示されたのに対し、病院建設に最低限必要とする敷地を優先して取得すべく努力をしている。残りの面積については、継続して用地取得をしていくとの答弁がありました。

また、敷地の形状が入り組んでいることから、形状を整えるため、建設と並行して用地取得を行い、当初予定の敷地が確保できるよう、一層の努力を重ねるよう強く要望

する意見がありました。

新病院の施設等について

新病院は、その基本理念として、「いのちに光を、心にやすらぎを」をモットーに、二十一世紀の甲府市にふさわしい病院建設を目指し、基本目標として、患者中心の医療の実践、高度の医療技術の確保、

地域医療への貢献等を掲げ、特色としては、救急部門の充実、老人専用病床の設置、トータルオーダーリングシステムの導入等であり、これらを実践するために、診療科目は脳神経外科等の新設を含め、現在の十四科から十七科に、病床は個室割合を増やし、また、より充実した医療確立のため、看護部門を充実することなどを当局は表明しました。これを基に委員会は、

新病院の在り方や機能、運営面、周辺整備、さらには現病院の跡地利用などについて、各会派からの要望事項をとりまとめました。

なお、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害発生時においても医療活動の中心となることができるよう、万全の対策を講じることが求められる意見が多数出されました。

平成七年度より新病院の基本設計に着手されますが、本委員会の要望・意見を十分に取り入れ、地域医療の基幹病院として、医療技術の進歩に十分対応できる、近代的な病院を建設されるよう重ねて要望します。



委員長
依田 敏夫

行政の効率化に関する 調査特別委員会報告

(要旨掲載)

本市の事務事業及び組織機構の実態についての説明と、平成七年度より本市が取り組む自主的行政改革についての基本的な考え方を当局から聴取し、その後調査活動を進めた結果、当委員会は当局が自主的行政改革をスタートさせるにあたり、次の事項について特に留意されるよう要望することとしました。

一 現状の認識

地方行政を取り巻く社会経済情勢は、これからも一段と厳しいものが予測される今日、地域の実情に適合した簡素で効率的な行政システムを確立し、限られた経費で最大限の市民サービスの確保・向上を図ることは、自治体自らが解決すべき課題であり、本市においても行政運営全般にわたる総点検を行い、行政の抜本的な改革を進めていくことが急務であります。

二 要望事項

(1) 事務事業の見直し

真に市民の利益の増進を図る事業はいかなるものであるのか、市民が安心して暮らすことができる信頼される市政を遂行するためには何が必要であるのかを見極め、

市民サービスの向上を追求する見地に立って、現在の事務事業を多角的に見直す必要に迫られています。よって、次の事項について至急に検討を行うことが必要と思われます。

ア 行政効果を高めるため、事務事業の整理・統合を推進すること

イ 事業の達成までの期限設定、または期限の短縮を行うこと

ウ 受益と負担の公平性を確保し、住民負担の軽減を図ること

エ 行政責任の領域を明確にすること

オ 施策の適正な選択を行うこと
カ 行政サービスの向上を図るため、民間委託についてのメリット・デメリットの検討を行うこと

キ 補助金の整理・統合及び総額の抑制を図ること

(2) 時代に即応した組織機構の見直しと定数の管理

次々と生み出される行政需要に対応するため、地方行政組織は肥大化し、細分化を続け、非効率、非能率な組織となっています。よって、次の事項について検討を行う

ことが必要と思われます。

ア 組織機構の統合・廃止による簡素合理化を推進すること

イ スクラップ・アンド・ビルドを徹底すること

ウ 公社等の外郭団体の機能並びにその必要性を検討すること

エ O/A化を推進すること

オ 新規事業は配置転換による職員対応を行うこと

カ 科学的な職員定数の管理と職制比率の抑制を図ること

(3) その他の要望事項

ア 目標設定と効果的な進行管理を徹底すること

イ 提案制度の活用を推進すること

ウ 「課題設定能力」や「課題解決能力」のある職員を養成するため、効果的な職員研修の計画的推進を行うこと

エ 政策型庁内風土の醸成を図ること

オ 各種の式典等における記念品は、廃止するよう検討すること
行政改革を行うにあたっての基本姿勢は、市民に過大な負担をかけることなく、市民サービスの向上を図り、最少の経費で最大の効果が得られるよう、日々努力を続けることにあります。明確な方針のもとに、来たるべき超高齢化社会の時代に十分対応でき得る、簡素で効率的な行政システムを確立されるよう強く要望します。

「常任委員会」

所管事項の現地視察

民生文教委員会

視察月日 一月二十四日

視察内容

中学校給食の試験的実施状況(春日小及び西中)



給食配送車への積み込み状況を視察する委員

経済都市開発委員会

視察月日 二月十三日

視察内容

建設水道委員会

視察月日 二月三日・十七日

視察内容

下水道管布設現場(国母八丁目、上今井町)、ごみ処理施設建設現場(環境センター)及び平瀬浄水場第三系列築造



下水道管布設現場を視察する委員

工事現場



施設内を視察する委員

山梨県立産業展示交流施設・アイメッセ山梨(大津町)

予算特別委員会

委員会審査の主な内容



福島委員長

三月十日の本会議で設置された予算特別委員会は、付託された平成七年度各会計予算十案及び条例の一部改正など十一案について、三月十三日から十七日までの五日間にわたり慎重に審査した結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。

審査にあたった特別委員と審査の主な内容は、次のとおりです。

委員長 福島 勇 副委員長 剣持 庸雄

委員

早川 武男 上田 英文 内藤 幸男
原田正八郎 村山 二永 依田 敏夫
末木 隆義 宮川 章司 金丸 三郎
堀内 光雄 堀内 征治 斉藤 憲二
雨宮 年江 加藤 裕 石原 剛
川名 正剛



総括質問

▼阪神・淡路大震災による本市経済への影響と防災の見直し等について

宝飾業界は真珠を中心にした取り引き不安、建設業のうち特に資材関係の材料供給不安等で、相対的な打撃が出てくると思われる。観光面でも関西方面からの観光客が今後減少すると予想されるので、将来深刻な状況に陥るのではないかと不安がある。これらの対策については、県、商工会議所、中小企業団体中央会とも緊密な連携をとりながら、金融面等を中心にした対策を講じていきたい。さらに防災対策については、防火水槽、備蓄食糧の見直し、防災訓練の方法、避難場所の適正化、市民への防災意識の徹底等、抜本的な見直しを早急に行う旨の表明がありました。

▼中央商店街の活性化対策について

本年度事業としては、オリオン街のジュエリー店への助成、中心商店街の路上市の定期的開催、中央4E地区を中心にした市街地再開発事業、この中へは、駐車場施設、文化面を含めた市民の憩いの場所の設定等も広く取り入れ、新たな商業核が形成されるような方向にもっていく考えである。また、

地場産業、商店街、観光業を含めた複合的な対策も重要課題であるので、今後多方面から積極的な施策を講じていく旨、明らかにされました。

▼エコプランの計画的実施について

市民総参加市政の新方式として策定されたもので、この中に盛り込まれた諸事業については、すでにレインボープランの中で実施に向けて予算づけされたものもある。今後年次の優先順位を決め、それに合わせた予算配分を行いながら、実現に向けて努力していく旨、明らかにされました。

▼高齢者福祉を中心にしたネットワークづくりについて

高齢者保健福祉計画の中で、サービス提供体制の確保ということ、市民参加による甲府市保健福祉サービス推進委員会、また庁内組織としても専門委員会を設置してそれぞれ検討を行っているが、福祉、医療、保健の各ニーズに対応できるように、充実したものを策定していく旨の答弁がありました。

条例

▽甲府市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

近隣の消防団の報酬に比べ、本

一般会計予算

▽歳入について

市債に依存する割合が年々大きくなるにつれて、市債残高も一会計年度の予算を上回っている。本市は健全財政を堅持するうえで、市債の限度額をどのように認識しているかとただしたのに対し、市債は将来における財政負担を義務づけられるので、慎重な運用を行っている。大型事業を行う場合を除けば、予算規模の十％程度を目安とすることで、公債費比率を十五％以下にとどめるよう努力しているとの答弁がありました。

▽総務費について

災害発生時における自衛隊の救援活動の重要性から、機関委任事務である自衛官募集業務について、本市の取り組み状況をただしたのに対し、本市は募集業務を直接には扱っておらず、自衛隊協力会や父兄会の行う活動に対し、助成を行っている。今後は、どのようなことが本市として行えるのか検討していくとの答弁がありました。

▽民生費について

心身障害者総合福祉センターの建設計画についてただしたのに対し、七年度は地質調査及び設計を

平成7年度 甲府市予算額

一般会計	647億1,519万4千円
特別会計	596億3,195万6千円
総 額	1,243億4,715万円

行い、八年度には建設工事に着手する。開所は平成十年を目安としているとの答弁がありました。

また、この施設は市内に住む身体障害者や精神薄弱者の利用だけではなく、地域の人の利用を可能にすべきではないかとただしたのに対し、施設は障害者のリハビリと通所授産を目的としたもので、機能回復訓練や入浴サービス、軽作業ができる設備を備えることとなるが、地域住民との交流も図れるよう検討するとの答弁がありました。

▽衛生費について

総合保健センターの建設計画をただしたのに対し、当初は総合計画の中期に位置づけられていたが、財政事情により先送りされている。したがって、平成七年度に行う総合計画の見直しの中で見直しを立

てるが、建設地は現在の市立病院を含めて検討していくとの答弁がありました。これに対し、当センタ―は市民の健康づくりの拠点となるので、早期完成を要望する意見がありました。

▽農林水産業費について

農協合併への指導と今後の見通しをただしたのに対し、平成三年の農協大会において県下八農協構想が決議され、本市は現在、中巨摩郡東部との一本化を目指しているが、甲府市の内部合併を優先すべきとの中央会からの指導もある。これに基づいた指導を各組合へ行っているとの答弁がありました。

▽商工費について

甲府大好きまつりを一層盛り上げる方策として、全職員が参加するとともに、自治会及び各種団体等へPRを行い、市民と二丸となつて推進する考えはないかとただしたのに対し、まつりは従来の観光イベント的な考え方から、市民との連帯感の醸成を重視するものへと、とらえ方を転換させた。また、内部組織として運営委員会を設置し、体協や青少年団体の関係者を中心に昨年の反省点も踏まえ、市民の手作りによるまつりを進めていくとの答弁がありました。

▽土木費について

市民からの要望が特に多い道路及び側溝の整備状況についてた

したのに対し、限られた予算の中では全てに対応することはできないので、快適な市民生活保持のため必要性や危険度等により優先順位をつけ、順次実施しているとの答弁がありました。

次に、家賃補助制度の現況と今後の見通しをただしたのに対し、平成六年度は今日まで一件の申し込みがあっただけである。平成七年度からは所得限度額を引き上げるとともに、月額補助金も倍額に改定するとの答弁がありました。

▽教育費について

新市立図書館の図書購入に関し、予算額では良質な図書を整備するのに不足を生じるのではないかとただしたのに対し、開館時には十五万冊の蔵書を目標とし、平成六年度より計画的に整備を進めている。平成七年度は予算上、三千七百万円で二万冊の購入予定であるが、購入に際しては二万冊にとらわれないこと、必要とする図書は計画に沿って整備するとの答弁がありました。

特別会計予算

▽交通災害共済事業特別会計

本制度は、スタートしてすでに三十年近くが経過し、内容の見直しを求める声も聞いている。市民が何を望んでいるのかを的確に把握するとともに、制度の抜本的な

見直しも含め、今後の方向性を明らかにするよう要望する意見がありました。

▽病院事業会計予算

新病院建設後は一般会計からの繰入金大幅に増えることが予測されるので、私立病院の経営方法も研究するとともに、新病院建設に関する調査特別委員会提言した「病院経営審議会」を設置し、指導・助言を得ながら効率的な経営体制を早期に確立するよう要望する意見がありました。

▽下水道事業会計予算

地方債残高の増加により経営が圧迫されないよう、慎重な事業推進を求めるとともに、公共下水道事業への県補助を大幅に増額するよう積極的な働きかけを求める意見がありました。

▽水道事業会計予算

水源涵養林の保護対策及び市民へのPRについてただしたのに対し、本市の水源涵養林は公有林と民有林の二つに分かれるが、民有林は林業経営の衰退に伴い、その機能を保持することが難しい状況にあるので、森林の保護育成事業推進のための基金を現在積立てており、平成八年度からはその利息により各種事業を実施する予定である。また市民に対しては、各種の行事を通じ、水源林の重要性を理解してもらえよう努めていくとの答弁がありました。

予算案について

討論の要旨

一般会計歳入中の消費譲与税、使用料への消費税転嫁及び中央卸売市場事業会計は三事業会計への消費税転嫁は、低所得者ほど負担が重い、弱い者いじめの大衆課税である。次に、一般会計歳出民生費中の同和对策事業費、土木費中の住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金及び同特別会計については、いずれも不公正、不明朗なものであり、その是正を従来より指摘してきたにもかかわらず、改善されていない。また、国民健康保険事業特別会計及び老人保健事業特別会計は、健康保険法の改悪による入院給食費の保健はずしを含んだものである。さらに、土地地区画整理事業用地先行取得事業特別会計は、仮称アーバンスタディセンター用地取得のためのものであり、同施設が計画通りに建設されれば、県外資本の大企業のためになつても、地場中小業者の振興には役立つものではなく、また、多額の住民負担、市財政の硬直化が危惧される。以上の理由から、予算九案については反対であるとの意見と、厳しい財政状況下にあるりながらも、市長の市民本位の政治姿勢が明確に打ち出された予算として高く評価できるので賛成であるとの意見がありました。

請願・陳情の審査結果

請願

▼採択されたもの

〔経済都市開発委員会〕

○遊亀公園並びに附属動物園の整備に関する請願（湯田地区自治会連合会会長・斎藤時雄ほか）

▼審議未了になったもの

〔民生文教委員会〕

○中学校完全給食を求める請願（甲府市の中学校給食を実現する連絡会会長・小林豊子）

○高齢者保健福祉計画の実効ある推進を求める請願（甲府市高齢者保健福祉計画を市民本位に実現す

る連絡会代表・清水浩）

○老人健診の選択検査に腹部超音波検査を追加することを求める請願（甲府共立老人健診連絡会代表・手塚佳樹）

○国民健康保険料・税の引き下げなど改善を求める請願（甲府生活と健康を守る会代表・秋山保太郎ほか）

○生活保護の受給者を差別し、医療を受ける権利を侵害する医療券方式を、健康保険証のような医療証に改善する意見書に関する請願（甲府生活と健康を守る会代表・秋山保太郎ほか）

陳情

▼不採択になったもの

〔総務委員会〕

○消費税率の引き上げ反対を求める陳情のうち、食料品をはじめとする生活必需品を非課税とする項目（山梨県建設組合連合会甲府建築従事者労働組合組合長・宮原正則）

▼審議未了になったもの

〔民生文教委員会〕

○中学校完全給食導入について（甲府市小中学校PTA連合会会長・山村勝一ほか）

○敬老自治体宣言に関する陳情（いのちと健康を守る山梨県民連絡会代表・山内正海ほか）

○「図書館等、公共施設からのヘア・ヌード関連雑誌の排除」に関する陳情（マスコミ倫理研究会会長・小川空城ほか）

関東市議会議長会

第二回支部長会議

甲府市で開催

関東市議会議長会の平成六年度第二回支部長会議が、二月八日甲府市内のホテルで、関東部会の正副会長、相談役、支部長等十四市の議長など二十数名が出席して開催されました。

会議は、会長の八王子市議会議

兵庫県南部地震

全議員が義援金

一月十七日の未明に起きた兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）による被災者の方々へ義援金を送ることに、一月十八日に各会派代表者会議を開き、協議の結果、一人一万円を出し、合計三十六万円を送ることを決め、翌十九日に、森沢議長、石原副議長の両氏が議会を代表して、山梨日日新聞厚生文化事業団へ寄託しました。また、本定例会の冒頭、この震



災による五千有余の犠牲者に対し、黙祷を捧げました。

議日誌

2月



3日 建設水道委員会（現地視察）
6日 新都市拠点整備事業調査特別委員会

別委員会

10日 行政効率化調査特別委員会

総務委員会（懇談会）

13日 経済都市開発委員会（現地視察）

3月

1日

20日 三月定例会

7日 各会派代表者会議

8日 議会運営委員会

10日 議会運営委員会

20日 議会運営委員会

議会だより編集委員会

「市議会だより」について、ご意見・ご要望がございましたら、お気軽にお寄せ下さい。
編集委員会事務局
三五七〇五四